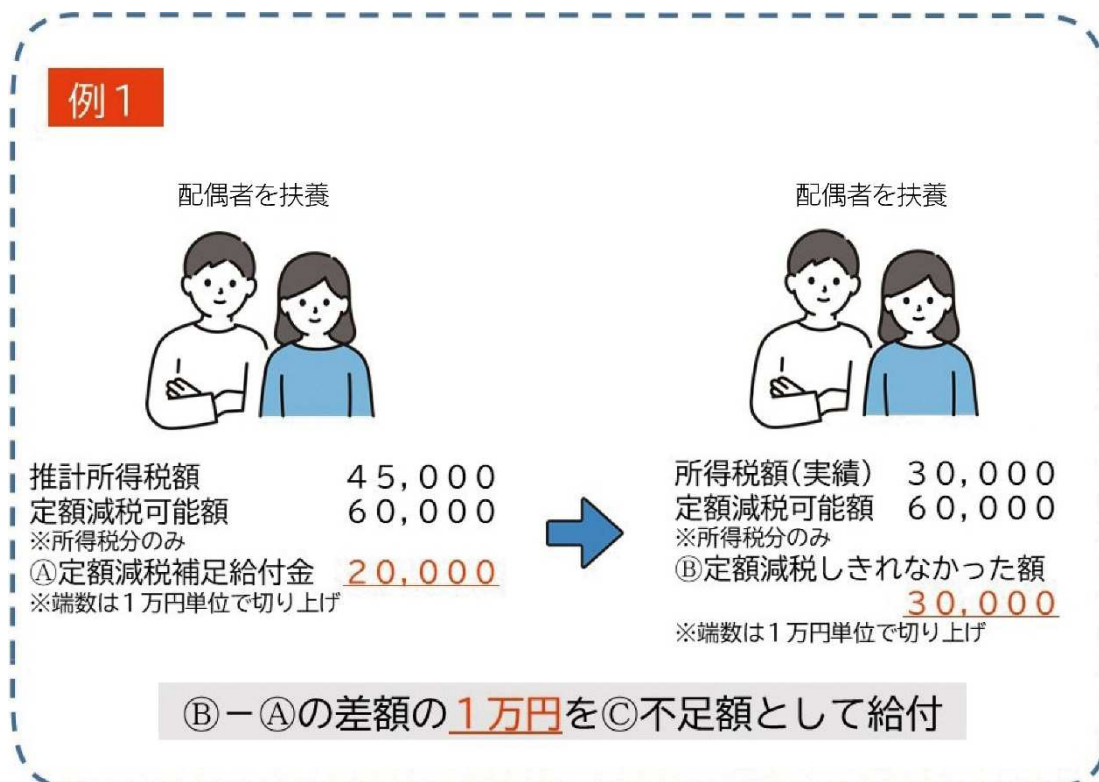


例 1：令和 5 年中の所得に比べ、令和 6 年中の所得が減少した場合(退職、育休等)



<解説>

令和 5 年分所得状況に基づく推計所得税額が 45,000 円、所得税分の定額減税可能額が 60,000 円(本人+扶養親族 1 人)の場合、図の左側のとおり、①定額減税補足給付金は 20,000 円(1 万円単位に切り上げ)となります。

その後、確定した令和 6 年分所得税額(実績)が 30,000 円の場合、図の右側のとおり、②定額減税しきれなかった額は 30,000 円(1 万円単位に切り上げ)となります。

この場合、実際の定額減税しきれなかった額②30,000 円と当初算定された「定額減税補足給付金」①20,000 円との間に生じる差額の 10,000 円が不足分として支給されます。

#### 【計算式】

①「定額減税補足給付金」

所得税分の定額減税可能額(60,000 円)－令和 6 年分推計所得税額(45,000 円)=15,000 円  
15,000 円を 1 万円単位に切り上げて 20,000 円

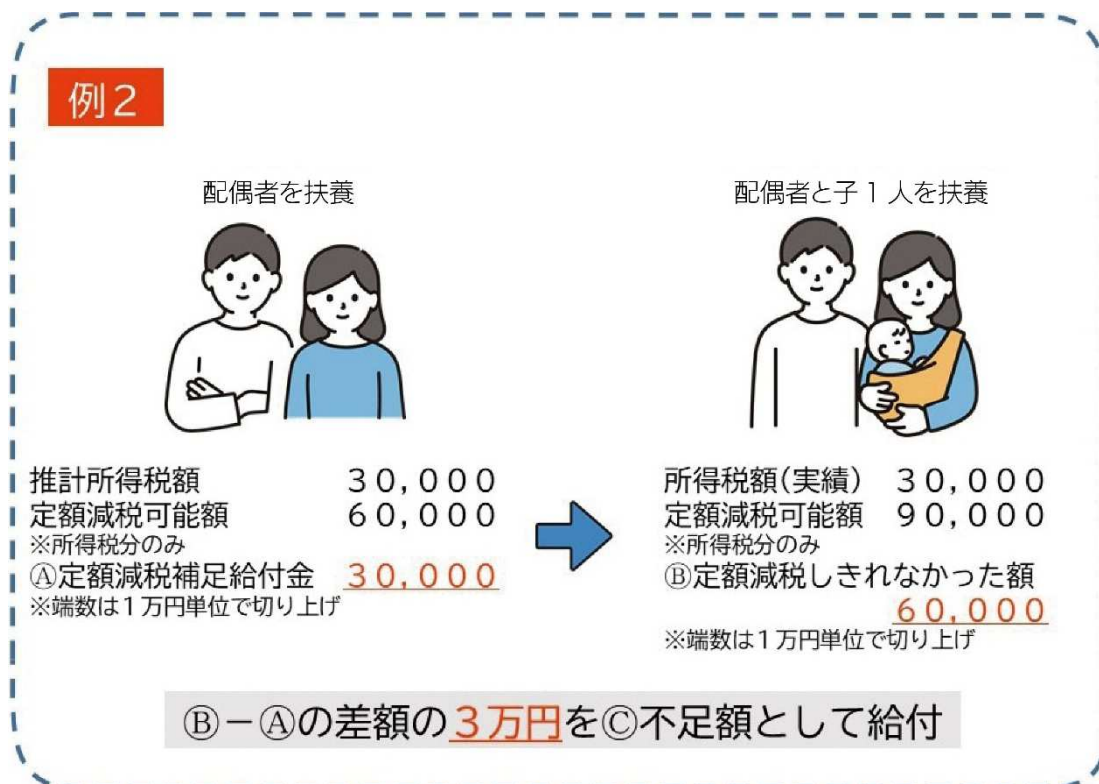
②「実際の定額減税しきれなかった額」

所得税分の定額減税可能額(60,000 円)－令和 6 年分所得税額(実績)(30,000 円)=30,000 円

③「不足額給付」

②「実際の定額減税しきれなかった額(30,000 円)」－①「定額減税補足給付金(20,000 円)」  
=10,000 円

例 2：こどもが生まれ、扶養親族が増えた場合



<解説>

令和 5 年分所得状況に基づく推計所得税額が 30,000 円、所得税分の定額減税可能額が 60,000 円(本人+扶養親族 1 人)の場合、図の左側のとおり、①定額減税補足給付金は 30,000 円(1 万円単位に切り上げ)となります。

その後、令和 6 年中にこどもが生まれ、扶養親族が増えた場合、所得税分の定額減税可能額は 90,000 円(本人+扶養親族 2 人)となり、図の右側のとおり、②定額減税しきれなかった額は 60,000 円となります。

この場合、実際の定額減税しきれなかった額②60,000 円と当初算定された「定額減税補足給付金」①30,000 円との間に生じる差額の 30,000 円が不足分として支給されます。

【計算式】

①「定額減税補足給付金」

所得税分の定額減税可能額(60,000 円)－令和 6 年分推計所得税額(30,000 円)=30,000 円

②「実際の定額減税しきれなかった額」

所得税分の定額減税可能額(90,000 円)－令和 6 年分所得税額(実績)(30,000 円)=60,000 円

③「不足額給付」

②「実際の定額減税しきれなかった額(60,000 円)」－①「定額減税補足給付金(30,000 円)」  
=30,000 円